

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針		主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

償還運用報告書(全体版)

第38期(決算日 2022年3月3日)

第39期(償還日 2022年6月3日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (米ドル円ヘッジ)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			税込み分配	期騰落率	期騰落率	期騰落率				
第16作成期	30期(2020年3月3日)	円 銭	円	%		%	%	%	%	百万円
	31期(2020年6月3日)	8,718	0	△4.6	11,913	△ 2.5	94.1	—	—	4
第17作成期	32期(2020年9月3日)	8,053	0	△7.6	11,348	△ 4.7	90.4	—	—	4
	33期(2020年12月3日)	8,598	0	6.8	13,293	17.1	94.0	—	—	4
第18作成期	34期(2021年3月3日)	9,403	0	9.4	14,662	10.3	93.2	—	—	5
	35期(2021年6月3日)	10,040	180	8.7	16,313	11.3	91.4	—	—	5
第19作成期	36期(2021年9月3日)	10,027	300	2.9	16,887	3.5	96.2	—	—	5
	37期(2021年12月3日)	10,016	100	0.9	16,222	△ 3.9	94.6	—	—	5
第20作成期	38期(2022年3月3日)	9,404	0	△6.1	15,383	△ 5.2	92.1	—	—	5
	39期(2022年6月3日)	9,137	0	△2.8	14,623	△ 4.9	90.8	—	—	5
	(償還時)	(償還価額)								
	39期(2022年6月3日)	8,320.62	—	△8.9	13,456	△ 8.0	—	—	—	4

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (米ドル円ヘッジベース) を掲載しております。参考指数は、設定日 (2012年9月28日) から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。米ドル円ヘッジベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円 銭	騰 落 率		騰 落 率			
第38期	(期 首) 2021年12月 3 日	9,404	—	15,383	—	92.1	—	—
	12月末	9,474	0.7	15,259	△0.8	94.8	—	—
	2022年 1 月末	9,145	△2.8	14,883	△3.3	93.1	—	—
	2 月末	9,090	△3.3	14,660	△4.7	90.9	—	—
	(期 末) 2022年 3 月 3 日	9,137	△2.8	14,623	△4.9	90.8	—	—
第39期	(期 首) 2022年 3 月 3 日	9,137	—	14,623	—	90.8	—	—
	3 月末	9,171	0.4	14,497	△0.9	96.0	—	—
	4 月末	8,460	△7.4	13,243	△9.4	93.9	—	—
	5 月末	8,322	△8.9	13,485	△7.8	—	—	—
	(償還時) 2022年 6 月 3 日	(償還価額) 8,320.62	△8.9	13,456	△8.0	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第37期末の9,404円から、第39期末(償還日)は8,320円62銭となりました。なお、第38期は収益分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは11.5%の下落となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証券))を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したこと、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が米ドルに対して下落したこと、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

■第38期(2021年12月4日～2022年3月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から2022年1月半ば頃にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な警戒感が和らいだこと等から上昇しましたが、1月後半には米国の金融引き締め前倒しへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化等から下落しました。2月前半には一時反発したものの、その後、期末にかけて、ロシアのウクライナ侵攻により急落したこと、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国の金融引き締め前倒し観測が強まったこと等を背景に米ドルが上昇したものの、資源高等の影響から買い進まれた新興国通貨もあったことから、前期末と比較して、新興国通貨は米ドルに対してまちまちの展開となりました。

■第39期(2022年3月4日～2022年6月3日)

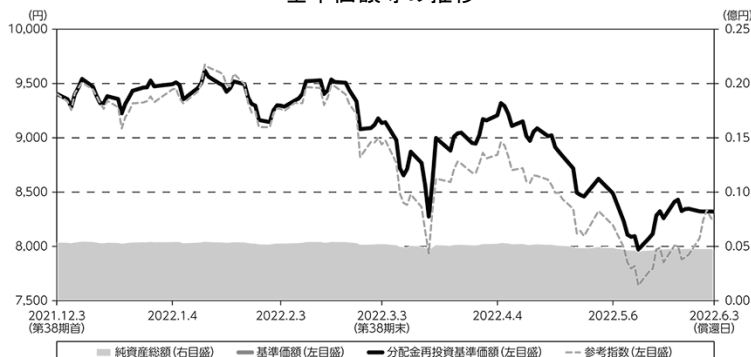
(新興国株式市場の動向)

期初から3月半ば頃にかけては、ロシアのウクライナ侵攻の激化や原油価格の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国本土の一部地域でのロックダウン実施等から下落しましたが、3月後半にはロシアとウクライナの停戦協議進展への期待等から上昇しました。4月以降、5月中旬にかけては、米国での金融引き締め加速への警戒感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴い、世界景気の減速懸念が強まったこと、ロシアの天然ガス供給を巡る懸念等から下落基調を辿り、その後、期末にかけて中国上海市でゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和の方針が示されたこと等から上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国で金融引き締め加速観測から長期金利が上昇したこと等を背景に米ドルが買い進まれる展開となった影響が大きく、前期末と比較して、多くの新興国通貨が対米ドルで下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（米ドル円ヘッジベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

■第38期（2021年12月4日～2022年3月3日）

参考指数が4.9%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は2.8%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：サウジアラビアの無保有やブラジルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスやヘルスケアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や南アフリカ等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ロシアルーブルのアンダーウェイトやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

■第39期（2022年3月4日～2022年6月3日）

参考指数が8.0%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は8.9%の下落となりました。なお、当期は5月27日までは参考指数を上回り、株価要因、為替要因ともにプラス要因となりましたが、満期償還に伴い現金化を行った後に参考指数が上昇して下落幅が縮小した影響から、参考指数を下回る結果となりました。

期初から5月27日までの参考指数に対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：期中に参考指数から除外されたロシアのアンダーウェイトやメキシコのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスや情報技術のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

期中に参考指数から除外されたロシアルーブルのアンダーウェイトやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

5月27日までマザーファンド受益証券に投資し、その間、対米ドルで円ヘッジを行いました。その後、マザーファンド受益証券を売却するとともに、対米ドルでの円ヘッジを解消して現金化を行い、満期償還日を迎えました。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成対象期間では、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。なお、3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（預託証券（GDR）1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

◆収益分配金

第38期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づいて運用を行いました。
なお、第39期については、満期償還のため該当事項はありません。

(分配原資の内訳)

(1 万口当たり・税引前)

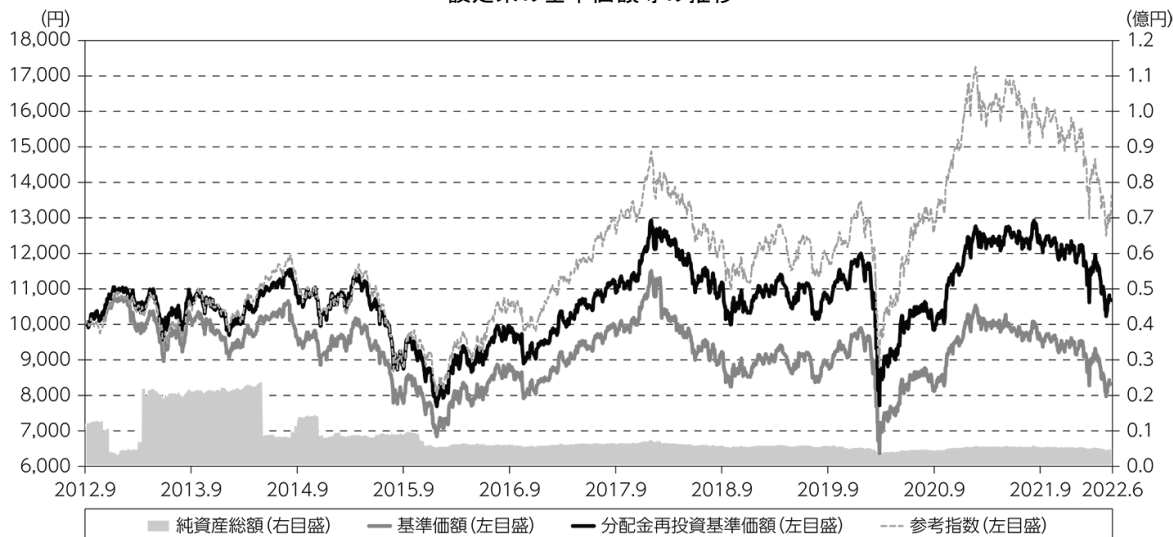
項 目	第38期
	2021年12月4日～ 2022年3月3日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	794円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆設定来の運用経過
 <基準価額等の推移>

設定来の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は設定日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

設定来、主に新興国の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行ってきました。基準価額は、設定時の10,000円から償還時には8,320.62円となり、設定来お支払いした分配金は1万口あたり2,580円となりました。信託期間を通しては、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が米ドルに対して下落したことから、為替はマイナス要因となりましたが、株価のプラス要因の方が大きかったことから、基準価額は分配金込みで上昇する結果となりました。

<投資環境>

■新興国株式市場の動向（設定日（2012年9月28日）～満期償還日（2022年6月3日））

設定来、2015年4月頃にかけては、世界的な景気拡大観測や米国の低金利政策の長期化見通し等から上昇基調を辿りました。2015年5月頃から2016年1月頃にかけては、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題等から下落基調を辿りました。2016年2月頃から2018年1月頃にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱や米国の大統領選挙の影響等から下落する局面はあったものの、新興国経済への成長期待や世界的な株高等から上昇基調を辿りました。2018年2月頃から2018年末頃にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念、南欧の政局不安、トルコ情勢の先行き不透明感等から下落基調を辿りました。2019年1月頃から2020年1月頃にかけては、米中通商協議の進展期待や中国の景気減速懸念の後退等から上昇基調を辿りました。2020年2月ころから3月頃にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念等から急落しました。2020年4月頃から2021年2月頃にかけては、世界各国での金融緩和や景気刺激策の実施、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したこと等から大幅に反発しました。2021年3月頃から2022年1月頃にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待等といった好材料があった一方で、中国当局による企業への規制強化や世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等といった悪材料もあったことから、上値の重い展開となりました。2022年2月頃から満期償還日にかけては、ロシアのウクライナ侵攻や、米欧等のロシアに対する経済制裁強化によるエネルギー価格急騰に伴う世界経済への不安の高まり、米国の金融引き締め加速への警戒感、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴う景気減速懸念等から下落しました。

■為替市場の動向（設定日（2012年9月28日）～満期償還日（2022年6月3日））

2014年から2015年にかけて、新興国経済に対する不安の高まりや米国の利上げ観測等から、米ドル高／新興国通貨安が進んだ影響が大きく、設定来ではほとんどの新興国通貨が米ドルに対して下落しました。

＜参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（米ドル円ヘッジベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

信託期間中（設定日（2012年9月28日）～満期償還日（2022年6月3日））、参考指数が34.6%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金再投資）は6.8%の上昇となりました。

投資していたマザーファンドでは株価要因、為替要因がともにプラス要因となり、参考指数^(注)を上回りましたが、当ファンドでは、信託報酬等の諸経費や為替ヘッジ・コストが控除されたこと、資金の流出入等に伴う影響等から、参考指数を下回る結果となりました。

(注) 参考指数は、2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。

＜運用状況（設定日（2012年9月28日）～満期償還日（2022年6月3日））＞

設定来、2022年5月27日までマザーファンド受益証券に投資し、その間、対米ドルで円ヘッジを行いました。その後、マザーファンド受益証券を売却するとともに、対米ドルでの円ヘッジを解消して現金化を行い、満期償還日を迎えました。

マザーファンドでは、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資してきました。原則として、毎年6月～7月頃に組入銘柄の見直しを行い、組入銘柄の入替えを行ってきました。なお、2017年の組入銘柄の見直しまでは「ラッセル新興国株インデックス」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていたことから、2018年の組入銘柄見直しからは、投資候補ユニバースを「MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス」の構成銘柄に変更して、組入銘柄の見直しを行っています。また、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（預託証券（GDR）1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	第38期～第39期 (2021年12月4日 ～2022年6月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	81 (37) (42) (2)	0.905 (0.411) (0.466) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (3) (5) (0)	0.088 (0.034) (0.053) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	89	0.997	
期中の平均基準価額は、8,943円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

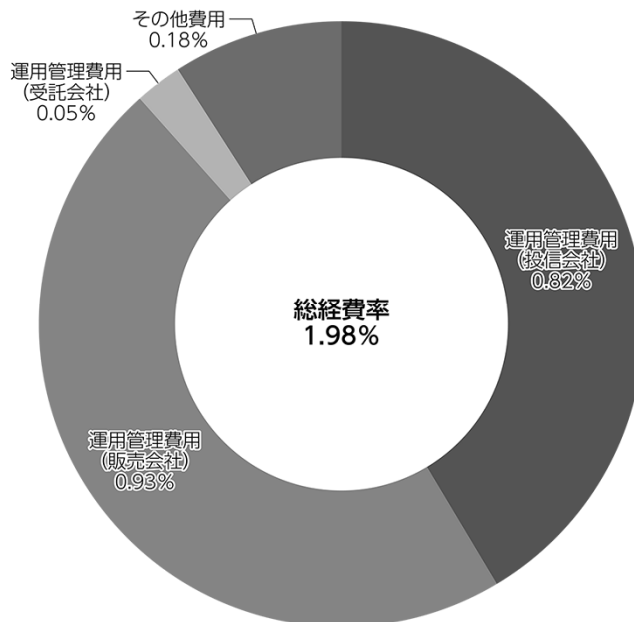
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第38期～第39期			
		設		解	
		口	数	口	数
		金	額	金	額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		46	109	2,192	5,317

（注）単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第38期～第39期
		ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a)	当作成期中の株式売買金額	286,360千円
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	5,592,468千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.05

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2022年6月3日現在）

償還時における有価証券等の組入れはありません。第19作成期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

銘	柄	第19作成期末	
		口	数
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド			千口 2,146

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の受益権口数は2,250,124千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年6月3日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 4,778	% 100.0
投資信託財産総額	4,778	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還(基準)価額の状況

項 目	第38期末	償 還 時
	2022年3月3日現在	2022年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	10,794,706	4,778,706
コール・ローン等	201,213	4,778,706
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	5,031,210	—
未収入金	5,562,283	—
(B) 負債	5,596,927	24,264
未払金	5,571,702	—
未払信託報酬	23,825	22,939
未払利息	—	39
その他未払費用	1,400	1,286
(C) 純資産総額(A－B)	5,197,779	4,754,442
元本	5,688,888	5,714,048
次期繰越損益金	△ 491,109	—
償還差損金	—	△ 959,606
(D) 受益権総口数	5,688,888口	5,714,048口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,137円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	8,320円62銭

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第38期	第39期
期首元本額	5,694,265円	5,688,888円
期中追加設定元本額	72,457円	37,942円
期中一部解約元本額	77,834円	12,782円
1万口当たりの純資産額	9,137円	8,320.62円

未払受託者報酬	721円	699円
未払委託者報酬	23,104円	22,240円

(注2) 第38期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は491,109円です。
償還時の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は959,606円です。

◆ 損益の状況

項 目	第38期	第39期
	2021年12月4日～ 2022年3月3日	2022年3月4日～ 2022年6月3日
	円	円
(A) 配当等収益	1,491	△ 55
その他収益金	1,494	—
支払利息	△ 3	△ 55
(B) 有価証券売買損益	△128,054	△441,391
売買益	59,971	171,805
売買損	△188,025	△613,196
(C) 信託報酬等	△ 25,225	△ 24,225
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△151,788	△465,671
(E) 前期繰越損益金	△ 98,577	△249,771
(F) 追加信託差損益金	△240,744	△244,164
(配当等相当額)	(210,563)	(213,140)
(売買損益相当額)	(△451,307)	(△457,304)
(G) 計 (D + E + F)	△491,109	—
(H) 収益分配金	0	—
次期繰越損益金 (G + H)	△491,109	—
償還差損金 (D + E + F + H)	—	△959,606
追加信託差損益金	△240,744	—
(配当等相当額)	(210,612)	(—)
(売買損益相当額)	(△451,356)	(—)
分配準備積立金	241,139	—
繰越損益金	△491,504	—

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第38期	第39期
受託者報酬	721円	699円
委託者報酬	23,104円	22,240円

分配金の計算過程

[第38期]

2022年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（210,612円）および分配準備積立金（241,139円）より分配対象収益は451,751円（1万円当たり794.08円）ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年9月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年6月3日		資産総額	4,778,706円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	24,264円
				純資産総額	4,754,442円
受益権口数	10,068,234口	5,714,048口	△4,354,186口	受益権口数	5,714,048口
元本額	10,068,234円	5,714,048円	△4,354,186円	1万口当たり償還金	8,320円62銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	9,932,952円	10,060,985円	10,129円	250円	2.5%
第2期	4,390,638	4,460,114	10,158	350	3.5
第3期	21,037,495	21,005,582	9,985	0	0.0
第4期	21,006,786	19,971,430	9,507	0	0.0
第5期	21,516,629	21,543,696	10,013	100	1.0
第6期	23,067,970	21,919,715	9,502	0	0.0
第7期	8,549,369	8,563,538	10,017	100	1.0
第8期	7,696,326	7,779,085	10,108	400	4.0
第9期	14,777,123	14,119,026	9,555	0	0.0
第10期	8,823,190	8,504,947	9,639	0	0.0
第11期	8,689,340	8,248,430	9,493	0	0.0
第12期	11,122,929	8,864,981	7,970	0	0.0
第13期	8,900,936	7,126,483	8,006	0	0.0
第14期	7,586,314	5,769,530	7,605	0	0.0
第15期	7,816,089	6,226,617	7,966	0	0.0
第16期	6,968,527	5,970,544	8,568	0	0.0
第17期	6,921,898	5,585,427	8,069	0	0.0
第18期	6,932,739	6,051,901	8,729	0	0.0
第19期	6,798,105	6,446,814	9,483	0	0.0
第20期	6,518,555	6,476,609	9,936	0	0.0
第21期	6,504,222	6,504,712	10,001	0	0.0
第22期	6,325,087	6,454,110	10,204	800	8.0
第23期	6,356,114	6,213,330	9,775	0	0.0
第24期	6,372,863	5,921,741	9,292	0	0.0
第25期	6,391,213	5,651,289	8,842	0	0.0
第26期	6,400,692	5,781,763	9,033	0	0.0
第27期	6,411,142	5,621,492	8,768	0	0.0
第28期	6,432,997	5,510,457	8,566	0	0.0
第29期	5,566,407	5,087,592	9,140	0	0.0
第30期	5,337,848	4,653,456	8,718	0	0.0
第31期	5,374,140	4,327,602	8,053	0	0.0

ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	5,402,802円	4,645,261円	8,598円	0円	0.0%
第33期	5,441,475	5,116,429	9,403	0	0.0
第34期	5,478,757	5,500,668	10,040	180	1.8
第35期	5,634,210	5,649,457	10,027	300	3.0
第36期	5,869,197	5,878,413	10,016	100	1.0
第37期	5,694,265	5,354,845	9,404	0	0.0
第38期	5,688,888	5,197,779	9,137	0	0.0

◆償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	8,320円62銭
------------------	-----------

B（為替ヘッジなし）

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込み騰落率		参考指数 騰落率		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			円	%	期	%				
第16作成期	30期(2020年3月3日)	9,371	0	△ 4.9	17,768	△ 2.9	95.1	—	—	106
	31期(2020年6月3日)	8,637	0	△ 7.8	17,044	△ 4.1	89.8	—	—	100
第17作成期	32期(2020年9月3日)	9,039	0	4.7	19,521	14.5	93.3	—	—	104
	33期(2020年12月3日)	9,757	0	7.9	21,190	8.5	93.5	—	—	102
第18作成期	34期(2021年3月3日)	10,154	700	11.2	24,105	13.8	95.3	—	—	94
	35期(2021年6月3日)	10,078	650	5.7	25,622	6.3	98.7	—	—	93
第19作成期	36期(2021年9月3日)	10,025	200	1.5	24,702	△ 3.6	95.4	—	—	94
	37期(2021年12月3日)	9,669	0	△ 3.6	24,107	△ 2.4	93.0	—	—	87
第20作成期	38期(2022年3月3日)	9,605	0	△ 0.7	23,435	△ 2.8	90.7	—	—	68
	(償還時)	(償還価額)								
	39期(2022年6月3日)	9,610.44	—	0.1	24,238	3.4	—	—	—	60

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年9月28日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第38期	(期 首)	円 銭	%		%	%	%	%
	2021年12月3日	9,669	—	24,107	—	93.0	—	—
	12月末	9,908	2.5	24,322	0.9	93.0	—	—
	2022年1月末	9,603	△0.7	23,810	△1.2	91.9	—	—
	2月末	9,546	△1.3	23,478	△2.6	90.7	—	—
	(期 末)							
第39期	2022年3月3日	9,605	△0.7	23,435	△2.8	90.7	—	—
	(期 首)							
	2022年3月3日	9,605	—	23,435	—	90.7	—	—
	3月末	10,181	6.0	24,594	4.9	94.3	—	—
	4月末	9,893	3.0	23,661	1.0	94.3	—	—
	5月末	9,613	0.1	23,986	2.4	—	—	—
	(償還時)	(償還価額)						
	2022年6月3日	9,610.44	0.1	24,238	3.4	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

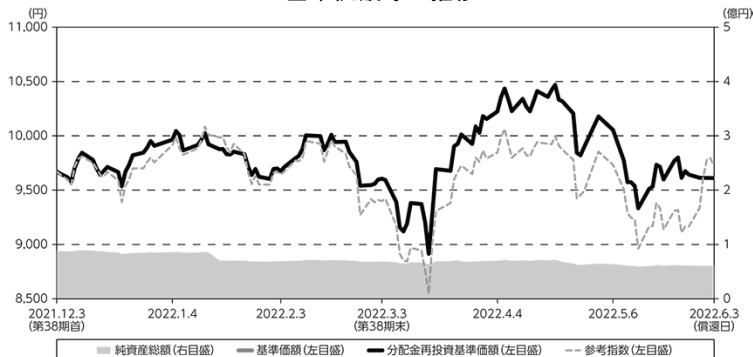
＜基準価額の推移＞

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第37期末の9,669円から、第39期末(償還日)は9,610円44銭となりました。なお、第38期は収益分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは0.6%の下落となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇したことから、為替はプラス要因となりました。なお、当作成対象期間では、為替のプラス要因が株式のマイナス要因を上回りましたが、信託報酬等の費用が控除された影響等から、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



＜投資環境＞

■第38期(2021年12月4日～2022年3月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から2022年1月半ば頃にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な警戒感が和らいだこと等から上昇しましたが、1月後半には米国の金融引き締め前倒しへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化等から下落しました。2月前半には一時反発したものの、その後、期末にかけて、ロシアのウクライナ侵攻により急落したことから、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国の金融引き締め前倒し観測が強まったこと等を背景に米ドルが上昇し、円安/米ドル高となったことから、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。

■第39期（2022年3月4日～2022年6月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から3月半ば頃にかけては、ロシアのウクライナ侵攻の激化や原油価格の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国本土の一部地域でのロックダウン実施等から下落しましたが、3月後半にはロシアとウクライナの停戦協議進展への期待等から上昇しました。4月以降、5月中旬にかけては、米国での金融引き締め加速への警戒感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴い、世界景気の減速懸念が強まったこと、ロシアの天然ガス供給を巡る懸念等から下落基調を辿り、その後、期末にかけて中国上海市でゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和の方針が示されたこと等から上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国と日本の金融政策の方向性の違いが意識されたことに加え、米国の長期金利上昇等により日米の金利差が拡大を続けたこと等を背景に対米ドルで円安が進み、円安／米ドル高となった影響から、前期末と比較して、ほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しました。

＜参考指数（MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

■第38期（2021年12月4日～2022年3月3日）

参考指数が2.8%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は0.7%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：サウジアラビアの無保有やブラジルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスやヘルスケアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や南アフリカ等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ロシアルーブルのアンダーウェイトやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

■第39期（2022年3月4日～2022年6月3日）

参考指数が3.4%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は0.1%の上昇となりました。なお、当期は5月27日までは参考指数を上回り、株価要因、為替要因ともにプラス要因となりましたが、満期償還に伴い現金化を行った後に参考指数が上昇した影響から、参考指数を下回る結果となりました。期初から5月27日までの参考指数に対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：期中に参考指数から除外されたロシアのアンダーウェイトやメキシコのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスや情報技術のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

期中に参考指数から除外されたロシアルーブルのアンダーウェイトやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

5月27日までマザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。その後、マザーファンド受益証券の売却により現金化を行い、満期償還日を迎えました。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成対象期間では、組入銘柄の入替え等はありませんでした。なお、3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（預託証券（GDR）1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

◆収益分配金

第38期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づいて運用を行いました。
なお、第39期については、満期償還のため該当事項はありません。

（分配原資の内訳）

（1 万口当たり・税引前）

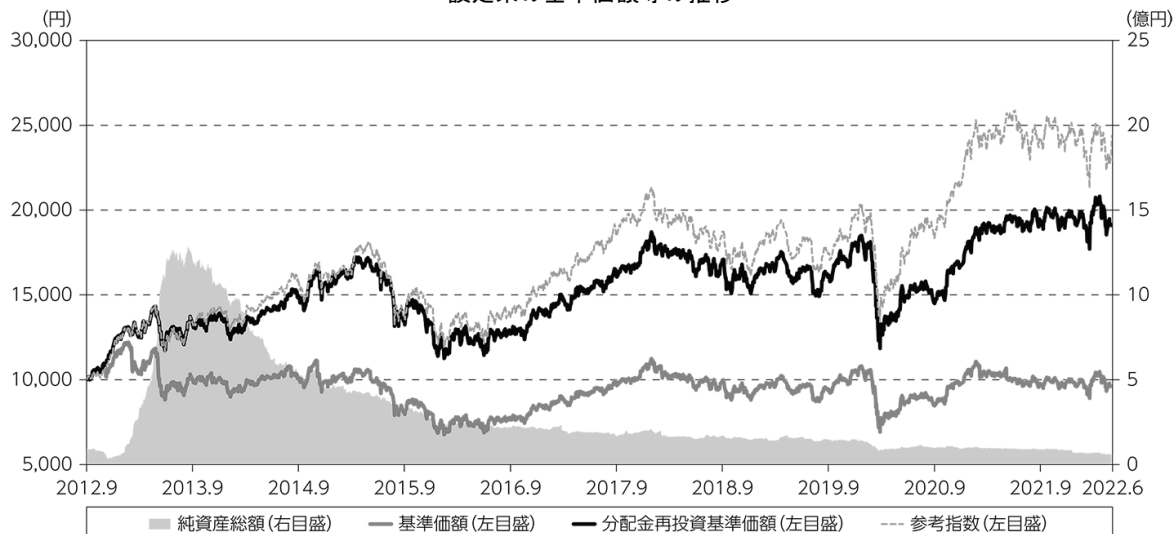
項 目	第38期
	2021年12月4日～ 2022年3月3日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	673円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆設定来の運用経過
＜基準価額等の推移＞

設定来の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は設定日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

設定来、主に新興国の株式等（D R（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。基準価額は、設定時の10,000円から償還時には9,610.44円となり、設定来お支払いした分配金は1万口あたり7,280円となりました。信託期間を通しては、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株価はプラス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は分配金込みで上昇する結果となりました。

<投資環境>

■新興国株式市場の動向（設定日（2012年9月28日）～満期償還日（2022年6月3日））

設定来、2015年4月頃にかけては、世界的な景気拡大観測や米国の低金利政策の長期化見通し等から上昇基調を辿りました。2015年5月頃から2016年1月頃にかけては、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題等から下落基調を辿りました。2016年2月頃から2018年1月頃にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱や米国の大統領選挙の影響等から下落する局面はあったものの、新興国経済への成長期待や世界的な株高等から上昇基調を辿りました。2018年2月頃から2018年末頃にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念、南欧の政局不安、トルコ情勢の先行き不透明感等から下落基調を辿りました。2019年1月頃から2020年1月頃にかけては、米中通商協議の進展期待や中国の景気減速懸念の後退等から上昇基調を辿りました。2020年2月ころから3月頃にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念等から急落しました。2020年4月頃から2021年2月頃にかけては、世界各国での金融緩和や景気刺激策の実施、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したこと等から大幅に反発しました。2021年3月頃から2022年1月頃にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待等といった好材料があった一方で、中国当局による企業への規制強化や世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等といった悪材料もあったことから、上値の重い展開となりました。2022年2月頃から満期償還日にかけては、ロシアのウクライナ侵攻や、米欧等のロシアに対する経済制裁強化によるエネルギー価格急騰に伴う世界経済への不安の高まり、米国の金融引き締め加速への警戒感、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴う景気減速懸念等から下落しました。

■為替市場の動向（設定日（2012年9月28日）～満期償還日（2022年6月3日））

設定時の1米ドル70円台後半から、満期償還時には1米ドル130円近くへと大幅に円安／米ドル高が進んだ影響等から、設定来では多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。

＜参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

信託期間中（設定日（2012年9月28日）～満期償還日（2022年6月3日））、参考指数が142.4%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金再投資）は91.0%の上昇となりました。

投資していたマザーファンドでは株価要因、為替要因がともにプラス要因となり、参考指数^(注)を上回りましたが、当ファンドでは、信託報酬等の諸経費が控除されたことや、資金の流出入等に伴う影響等から、参考指数を下回る結果となりました。

(注) 参考指数は、2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。

＜運用状況（設定日（2012年9月28日）～満期償還日（2022年6月3日））＞

設定来、2022年5月27日までマザーファンド受益証券に投資し、その間、為替ヘッジは行いませんでした。

その後、マザーファンド受益証券の売却により現金化を行い、満期償還日を迎えました。

マザーファンドでは、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資してきました。原則として、毎年6月～7月頃に組入銘柄の見直しを行い、組入銘柄の入替えを行ってきました。なお、2017年の組入銘柄の見直しまでは「ラッセル新興国株インデックス」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていたことから、2018年の組入銘柄見直しからは、投資候補ユニバースを「MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス」の構成銘柄に変更して、組入銘柄の見直しを行っています。また、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（預託証券（GDR）1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	第38期～第39期 (2021年12月4日 ～2022年6月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	89 (40) (46) (3)	0.905 (0.411) (0.466) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (3) (5) (0)	0.086 (0.034) (0.051) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	97	0.995	
期中の平均基準価額は、9,790円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

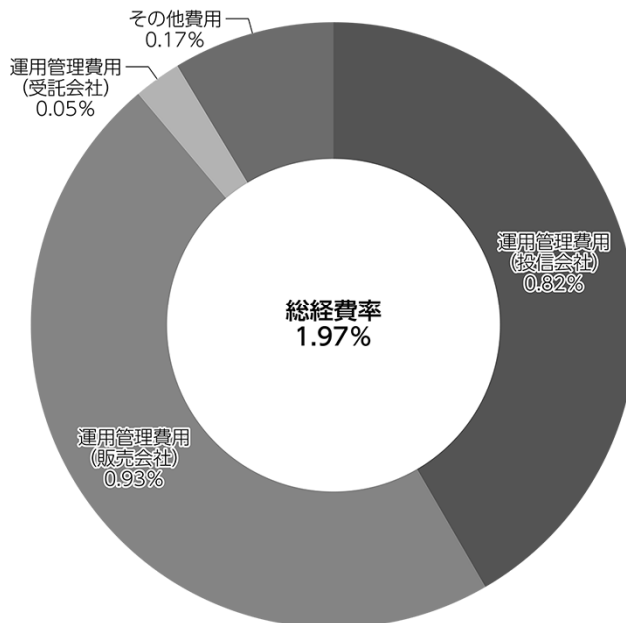
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第38期～第39期			
		設		解	
		定		約	
		口	数	口	数
		金	額	金	額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		318	727	35,797	87,093

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第38期～第39期	
		ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	286,360千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	5,592,468千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.05	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インブリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2022年6月3日現在）

償還時における有価証券等の組入れはありません。第19作成期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

銘	柄	第19作成期末	
		口	数
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		千口	35,478

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,250,124千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年6月3日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 61,228	% 100.0
投資信託財産総額	61,228	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還(基準)価額の状況

項 目	第38期末	償 還 時
	2022年3月3日現在	2022年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	68,861,689	61,228,031
コール・ローン等	2,655,368	61,228,031
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	66,206,321	—
(B) 負債	366,691	321,561
未払信託報酬	348,245	304,325
未払利息	6	502
その他未払費用	18,440	16,734
(C) 純資産総額(A－B)	68,494,998	60,906,470
元本	71,315,315	63,375,334
次期繰越損益金	△ 2,820,317	—
償還差損金	—	△ 2,468,864
(D) 受益権総口数	71,315,315口	63,375,334口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,605円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	9,610円44銭

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第38期	第39期
期首元本額	90,620,510円	71,315,315円
期中追加設定元本額	289,872円	133,661円
期中一部解約元本額	19,595,067円	8,073,642円
1万口当たりの純資産額	9,605円	9,610.44円

未払受託者報酬	10,552円	9,224円
未払委託者報酬	337,693円	295,101円

(注2) 第38期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,820,317円です。
償還時の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,468,864円です。

◆損益の状況

項	目	第38期	第39期
		2021年12月4日～ 2022年3月3日	2022年3月4日～ 2022年6月3日
		円	円
(A)	配当等収益	△ 527	△ 1,071
	支払利息	△ 527	△ 1,071
(B)	有価証券売買損益	△ 127,245	347,792
	売買益	369,963	788,972
	売買損	△ 497,208	△ 441,180
(C)	信託報酬等	△ 366,685	△ 321,080
(D)	当期損益金(A+B+C)	△ 494,457	25,641
(E)	前期繰越損益金	△ 651,385	△1,008,868
(F)	追加信託差損益金	△1,674,475	△1,485,637
	(配当等相当額)	(2,925,439)	(2,603,137)
	(売買損益相当額)	(△4,599,914)	(△4,088,774)
(G)	計(D+E+F)	△2,820,317	—
(H)	収益分配金	0	—
	次期繰越損益金(G+H)	△2,820,317	—
	償還差損金(D+E+F+H)	—	△2,468,864
	追加信託差損益金	△1,674,475	—
	(配当等相当額)	(2,925,632)	(—)
	(売買損益相当額)	(△4,600,107)	(—)
	分配準備積立金	1,874,484	—
	繰越損益金	△3,020,326	—

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第38期	第39期
受託者報酬	10,552円	9,224円
委託者報酬	337,693円	295,101円

分配金の計算過程

[第38期]

2022年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,925,632円）および分配準備積立金（1,874,484円）より分配対象収益は4,800,116円（1万口当たり673.07円）ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年9月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年6月3日		資産総額	61,228,031円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	321,561円
				純資産総額	60,906,470円
受益権口数	88,853,940口	63,375,334口	△25,478,606口	受益権口数	63,375,334口
元本額	88,853,940円	63,375,334円	△25,478,606円	1万口当たり償還金	9,610円44銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	58,360,027円	59,609,796円	10,214円	750円	7.5%
第2期	146,264,613	155,017,156	10,598	1,350	13.5
第3期	786,984,564	799,764,641	10,162	1,000	10.0
第4期	1,284,950,904	1,223,206,995	9,519	0	0.0
第5期	1,114,533,368	1,123,234,156	10,078	350	3.5
第6期	1,032,987,686	973,981,048	9,429	0	0.0
第7期	693,314,315	694,787,953	10,021	130	1.3
第8期	548,501,915	559,748,934	10,205	600	6.0
第9期	500,988,652	510,891,150	10,198	750	7.5
第10期	437,579,224	442,794,547	10,119	250	2.5
第11期	403,280,090	406,388,724	10,077	250	2.5
第12期	382,143,879	314,220,609	8,223	0	0.0
第13期	355,216,629	299,905,693	8,443	0	0.0
第14期	321,994,814	237,959,622	7,390	0	0.0
第15期	313,741,276	233,887,357	7,455	0	0.0
第16期	285,846,808	220,371,270	7,709	0	0.0
第17期	274,349,562	219,060,522	7,985	0	0.0
第18期	256,220,351	223,321,401	8,716	0	0.0
第19期	207,852,286	191,317,819	9,205	0	0.0
第20期	196,673,166	189,639,753	9,642	0	0.0
第21期	187,900,655	187,995,559	10,005	0	0.0
第22期	166,210,238	167,990,003	10,107	300	3.0
第23期	163,410,884	165,587,715	10,133	0	0.0
第24期	171,742,521	168,467,260	9,809	0	0.0
第25期	165,187,622	158,662,210	9,605	0	0.0
第26期	151,391,079	148,176,762	9,788	0	0.0
第27期	168,598,456	156,015,984	9,254	0	0.0
第28期	157,203,644	140,800,671	8,957	0	0.0
第29期	141,994,079	139,892,733	9,852	0	0.0
第30期	113,932,086	106,768,561	9,371	0	0.0
第31期	116,524,654	100,643,092	8,637	0	0.0

ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	115,949,251円	104,810,593円	9,039円	0円	0.0%
第33期	105,327,825	102,767,389	9,757	0	0.0
第34期	93,221,084	94,659,516	10,154	700	7.0
第35期	92,387,662	93,112,577	10,078	650	6.5
第36期	94,228,988	94,462,416	10,025	200	2.0
第37期	90,620,510	87,622,555	9,669	0	0.0
第38期	71,315,315	68,494,998	9,605	0	0.0

◆償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	9,610円44銭
-----------------	-----------

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第20期（2022年6月3日決算）

（計算期間：2021年12月4日～2022年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参 考 指 数	株 式 株 式 率	投 資 信 託 純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	組 入 比 率	組 入 比 率
	円 %	%	%	%
16期(2020年6月3日)	17,842 △11.8	17,839 △ 6.8	92.0	—
17期(2020年12月3日)	20,430 14.5	22,178 24.3	96.0	—
18期(2021年6月3日)	24,354 19.2	26,817 20.9	95.2	—
19期(2021年12月3日)	24,058 △ 1.2	25,232 △ 5.9	95.5	—
20期(2022年6月3日)	25,295 5.1	25,369 0.5	99.8	—

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2021年12月3日	円 24,058	% —	25,232	% —	% 95.5	% —
12月末	24,709	2.7	25,457	0.9	95.7	—
2022年1月末	23,962	△0.4	24,921	△1.2	95.1	—
2月末	23,854	△0.8	24,573	△2.6	93.8	—
3月末	25,516	6.1	25,741	2.0	97.1	—
4月末	24,813	3.1	24,765	△1.9	97.0	—
5月末	25,029	4.0	25,105	△0.5	95.8	—
(期 末) 2022年6月3日	25,295	5.1	25,369	0.5	99.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の24,058円から5.1%上昇して25,295円となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇し、為替はプラス要因となり、株式のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初から2022年1月半ば頃にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な警戒感が和らいだこと等から上昇しましたが、1月後半には米国の金融引き締め前倒しへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化等から下落しました。2月前半には一時反発したものの、2月後半には、ロシアのウクライナ侵攻により急落し、その後も、3月半ば頃にかけて、ロシアのウクライナ侵攻の激化や原油価格の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国本土の一部地域でのロックダウン実施等が株式相場の下落に拍車をかけました。3月後半にはロシアとウクライナの停戦協議進展への期待等から上昇しましたが、4月以降、5月中旬にかけては、米国での金融引き締め加速への警戒感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴い、世界景気の減速懸念が強まったこと、ロシアの天然ガス供給を巡る懸念等から下落基調を辿りました。その後、期末にかけて中国上海市でゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和の方針が示されたこと等から上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、2022年3月上旬から5月中旬にかけて、米国と日本の金融政策の方向性の違いが意識されたことに加え、米国の長期金利上昇等により日米の金利差が拡大を続けたこと等を背景に対米ドルで円安が進み、円安／米ドル高となった影響が大きく、前期末と比較して、ほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が0.5%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は5.1%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：期中に参考指数から除外されたロシアのアンダーウェイトやメキシコのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスや情報技術のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

期中に参考指数から除外されたロシアルーブルのアンダーウェイトやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

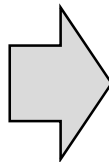
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当期では、組入銘柄の入替え等はいりませんでした。なお、3月9日にMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄 (預託証券 (GDR) 1銘柄) の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

<<国・地域別比率>>

前期末 (2021年12月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	31.3%
	インド	17.1%
	台湾	13.9%
	韓国	13.0%
	タイ	1.9%
	フィリピン	0.3%
	マレーシア	0.2%
中南米	メキシコ	7.7%
	ブラジル	2.3%
	コロンビア	0.3%
	チリ	0.2%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	4.5%
	ロシア	1.2%
	ギリシャ	1.0%
	トルコ	0.5%
	ポーランド	0.0%
現金等		4.5%



当期末 (2022年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	32.4%
	インド	19.0%
	台湾	13.2%
	韓国	11.9%
	タイ	2.3%
	フィリピン	0.4%
	マレーシア	0.2%
中南米	メキシコ	10.3%
	ブラジル	2.7%
	コロンビア	0.3%
	チリ	0.2%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	5.2%
	ギリシャ	1.3%
	トルコ	0.5%
	ポーランド	0.0%
	ロシア	0.0%
現金等		0.2%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄（預託証券（GDR）1銘柄）は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。
当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年12月 4 日 ～2022年 6 月 3 日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (10) (2)	0.049 (0.043) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	14	0.058	
期中の平均基準価額は、24,647円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2021年12月4日 至 2022年6月3日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	メキシコ	百株 1,567	千メキシコペソ 3,114	百株 1,200	千メキシコペソ 2,641
	ブラジル	81 (301)	千ブラジルレアル 248 (444)	— (195)	千ブラジルレアル — (452)
	香港	2,076 (15)	千香港ドル 2,849 (—)	5,069 (—)	千香港ドル 3,320 (4)
	タイ	69 (783)	千タイバーツ 291 (1,196)	— (115)	千タイバーツ — (1,196)
	韓国	3	千韓国ウォン 124,750	6	千韓国ウォン 134,179
	台湾	100	千新台幣ドル 7,832	—	千新台幣ドル —
	インド	92	千インドルピー 22,736	77	千インドルピー 21,491
	南アフリカ	21	千南アフリカランド 754	3	千南アフリカランド 543

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	インド	社債券(投資法人債券を含む)	千インドルピー —	千インドルピー 217

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2021年12月4日 至 2022年6月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	286,360千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,598,832千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2022年6月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	金額	株数	金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	374	374	—	—	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
銘柄数<比率>	1	1	—	<—%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	1,780	1,780	11,121	73,956	食品・飲料・タバコ
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	32,420	32,787	67,836	451,104	電気通信サービス
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	475	475	6,097	40,545	食品・飲料・タバコ
GRUPO HERDEZ SAB-SERIES *	157	157	476	3,168	食品・飲料・タバコ
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	456	456	1,668	11,092	各種金融
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	1,206	8,021	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	株数・金額	88,405	587,888	
銘柄数<比率>	6	6	—	<10.3%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
WEG SA	1,769	1,850	4,871	131,798	資本財
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	195	—	—	—	公益事業
CONSTRUTORA TENDA SA	65	65	31	854	耐久消費財・アパレル
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	130	130	351	9,497	公益事業
AUREN ENERGIA SA - ON	—	301	417	11,299	公益事業
小計	株数・金額	株数・金額	5,671	153,450	
銘柄数<比率>	4	4	—	<2.7%>	
(チリ)			千チリペソ		
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	390	390	65,509	10,457	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	株数・金額	65,509	10,457	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ		
GRUPO ARGOS SA	327	327	443,841	15,263	素材
小計	株数・金額	株数・金額	443,841	15,263	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ		
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	261	261	464	64,852	電気通信サービス
ATHENS WATER SUPPLY & SEWAGE	37	37	28	4,016	公益事業
HOLDING CO ADMIE IPTO SA	103	103	22	3,192	公益事業
ユーロ計	株数・金額	株数・金額	515	72,062	
銘柄数<比率>	3	3	—	<1.3%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
ANADOLU ANONIM TURK SIGORTA	178	178	104	823	保険
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	75	75	2,364	18,657	自動車・自動車部品
OTOKAR OTOMOTIV VE SAVUNMA	7	7	327	2,579	資本財
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	111	111	867	6,845	自動車・自動車部品
ENERJISA ENERJI AS	163	163	244	1,925	公益事業
小計	株数・金額	株数・金額	3,908	30,832	
銘柄数<比率>	5	5	—	<0.5%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
PLAYWAY SA	1	1	36	1,107	メディア・娯楽
小計	株数・金額	株数・金額	36	1,107	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.0%>	
(香港)			千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,390	1,315	4,530	74,974	素材
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	4,045	4,070	9,381	155,261	不動産

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA GAS HOLDINGS LTD		3,252	3,252	3,851	63,734	公益事業
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT		3,960	3,960	1,869	30,933	商業・専門サービス
CHINA WATER AFFAIRS GROUP		880	880	689	11,418	公益事業
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H		2,800	2,800	2,217	36,701	ヘルスケア機器・サービス
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS		1,750	1,750	705	11,671	不動産
GUANGDONG INVESTMENT LTD		3,318	3,318	3,265	54,040	公益事業
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		9,880	9,300	4,919	81,421	銀行
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		30,790	31,210	17,914	296,485	銀行
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H		4,360	4,360	3,627	60,035	素材
GREENTOWN CHINA HOLDINGS		890	890	1,167	19,325	不動産
CHINA MERCHANTS BANK-H		2,740	2,760	13,457	222,726	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		2,440	2,440	902	14,941	資本財
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		3,460	3,460	1,442	23,878	耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		4,510	4,510	2,448	40,529	資本財
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS		1,320	1,320	822	13,610	食品・飲料・タバコ
SINOPHARM GROUP CO-H		1,514	1,514	2,805	46,431	ヘルスケア機器・サービス
POWERLONG REAL ESTATE HOLDIN		1,480	1,480	298	4,947	不動産
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H		800	800	1,001	16,576	ヘルスケア機器・サービス
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD		2,890	2,890	1,323	21,905	不動産
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL		1,120	1,120	869	14,383	資本財
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		1,920	1,935	7,256	120,090	不動産
TIAN LUN GAS HOLDINGS LTD		265	265	127	2,118	公益事業
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS		645	645	3,773	62,447	小売
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H		204	204	181	3,004	資本財
WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL		420	420	8	143	消費者サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN		810	810	422	6,984	消費者サービス
A-LIVING SMART CITY SERVICES		525	525	641	10,617	不動産
CHINA TOWER CORP LTD-H		47,420	44,600	4,192	69,384	電気通信サービス
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS		600	600	1,674	27,704	小売
JD.COM INC - CL A		—	15	334	5,543	小売
TENCENT HOLDINGS LTD		317	319	11,479	189,977	メディア・娯楽
YUEXIU PROPERTY CO LTD		1,426	1,426	1,249	20,673	不動産
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC		420	420	165	2,738	公益事業
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G		965	965	494	8,177	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	145,529	142,551	111,513	1,845,541	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	36	—	<32.4%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
DUOPHARMA BIOTECH BHD		376	376	52	1,559	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMFORT GLOVE BHD		285	285	18	540	ヘルスケア機器・サービス
FRONTKEN CORP BHD		1,070	1,070	290	8,594	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,731	1,731	360	10,694	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.2%>	
(タイ)				千タイバーツ		
POLYPLEX PCL-FOREIGN		187	187	465	1,760	素材
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN		889	889	533	2,016	エネルギー
TOA PAINT THAILAND PCL-FOREIGN		541	541	1,514	5,725	素材
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN		760	760	3,724	14,076	各種金融
OSOTSPA PCL-FOREIGN		1,230	1,230	4,243	16,040	食品・飲料・タバコ
TQM CORP PCL-FOREIGN		115	—	—	—	保険
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN		3,312	3,312	15,814	59,779	公益事業
TQM CORP PCL-FOREIGN		—	299	1,435	5,425	保険
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN		801	801	2,843	10,748	公益事業

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)		百株	百株	千タイバーツ	千円	
COM7 PCL-FOREIGN		553	1,106	4,009	15,154	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	8,388	9,125	34,584	130,728	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<2.3%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
MANILA ELECTRIC COMPANY		229	229	8,289	20,385	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	229	229	8,289	20,385	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC		70	70	178,187	18,691	メディア・娯楽
DAOU TECHNOLOGY INC		23	23	47,191	4,950	各種金融
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD		4	4	27,926	2,929	耐久消費財・アパレル
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF		12	12	19,335	2,028	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD		28	28	46,859	4,915	各種金融
DAESANG CORPORATION		18	18	41,834	4,388	食品・飲料・タバコ
SAMSUNG SECURITIES CO LTD		67	67	263,729	27,665	各種金融
KOREA ZINC CO LTD		9	9	561,015	58,850	素材
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD		20	20	330,240	34,642	素材
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD		6	6	28,731	3,013	資本財
SNT MOTIV CO LTD		7	7	33,058	3,467	自動車・自動車部品
NAVER CORP		78	78	2,284,910	239,687	メディア・娯楽
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO		47	47	332,760	34,906	各種金融
SGC ENERGY CO LTD		5	5	23,714	2,487	公益事業
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO		63	59	889,381	93,296	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DL CONSTRUCTION CO LTD		5	5	14,023	1,471	資本財
KIWOOM SECURITIES CO LTD		15	15	151,460	15,888	各種金融
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST		13	13	11,537	1,210	資本財
YOUNGONE CORP		25	25	116,593	12,230	耐久消費財・アパレル
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR		5	5	31,059	3,258	小売
JB FINANCIAL GROUP CO LTD		111	111	98,300	10,311	銀行
HYOSUNG TNC CORP		2	2	110,656	11,607	素材
SK CHEMICALS CO LTD		12	12	160,084	16,792	素材
HANIL CEMENT CO LTD/NEW		18	18	34,592	3,628	素材
CS WIND CORP		25	25	144,652	15,174	資本財
COWELL FASHION CO LTD		23	23	16,307	1,710	耐久消費財・アパレル
DAOU DATA CORP		13	13	17,624	1,848	各種金融
NICE INFORMATION SERVICE CO		29	29	48,823	5,121	商業・専門サービス
LEENO INDUSTRIAL INC		10	10	161,239	16,913	半導体・半導体製造装置
AFREECATV CO LTD		8	8	88,275	9,260	メディア・娯楽
PARK SYSTEMS CORP		3	3	41,041	4,305	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECHO MARKETING INC		13	13	19,565	2,052	メディア・娯楽
DOOSAN TESNA INC		8	8	34,676	3,637	半導体・半導体製造装置
KOLMAR BNH CO LTD		10	10	32,287	3,386	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	822	819	6,441,673	675,731	
	銘柄 数 < 比 率 >	34	34	—	<11.9%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
ASIA CEMENT CORP		2,460	2,460	10,922	48,302	素材
CHENG LOONG CORP		730	730	2,190	9,684	素材
CHIA HSIN CEMENT		370	370	693	3,067	素材
ADVANTECH CO LTD		433	433	15,123	66,880	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELAN MICROELECTRONICS CORP		320	320	4,736	20,944	半導体・半導体製造装置
TAIWAN COGENERATION CORP		340	340	1,305	5,773	公益事業
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		470	470	5,452	24,110	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	評価額	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
HANNSTAR BOARD CORP	290	290	1,078	4,770	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD	230	230	5,830	25,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REXON INDUSTRIAL CORP LTD	110	110	437	1,933	資本財
TAISUN ENTERPRISE CO LTD	150	150	465	2,059	食品・飲料・タバコ
WAN HAI LINES LTD	679	679	10,762	47,593	運輸
LOTES CO LTD	80	80	6,208	27,453	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	70	80	7,024	31,062	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,383	1,443	32,117	142,034	各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	60	60	1,263	5,585	商業・専門サービス
WIWYNN CORP	80	90	7,839	34,666	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP	80	90	26,460	117,014	半導体・半導体製造装置
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	190	190	5,643	24,955	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLO	30	30	802	3,548	ヘルスケア機器・サービス
PARADE TECHNOLOGIES LTD	80	90	13,545	59,900	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD	90	90	1,432	6,336	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	30	30	6,915	30,580	半導体・半導体製造装置
EGIS TECHNOLOGY INC	50	50	527	2,332	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHIEF TELECOM INC	20	20	598	2,644	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,826	8,926	169,373	749,020
(インド)		25	25	—	<13.2%>
RELIANCE INDUSTRIES LTD	851	861	千インドルピー	234,603	エネルギー
LIC HOUSING FINANCE LTD	341	341	12,915	21,826	銀行
TATA ELXSI LTD	36	36	31,850	53,826	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	785	797	182,169	307,866	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	60	60	1,120	1,894	素材
ULTRATECH CEMENT LTD	106	107	64,386	108,812	素材
KALPATARU POWER TRANSMISSION	59	59	2,158	3,648	資本財
FINOLEX CABLES LTD	61	61	2,461	4,160	資本財
MARICO LTD	583	583	30,192	51,024	食品・飲料・タバコ
MUTHOOT FINANCE LTD	129	129	14,548	24,587	各種金融
ICICI SECURITIES LTD	82	82	3,666	6,196	各種金融
GUJARAT GAS LTD	176	176	10,097	17,064	公益事業
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	122	115	41,164	69,568	食品・飲料・タバコ
ALKYL AMINES CHEMICALS LTD	11	11	3,095	5,231	素材
CESC LTD	530	530	4,217	7,127	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,940	3,954	638,647	1,079,314
(南アフリカ)		15	15	—	<19.0%>
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	121	121	千南アフリカランド	3,188	素材
EXXARO RESOURCES LTD	271	271	5,876	49,418	エネルギー
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	440	461	12,867	108,218	素材
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	59	56	9,515	80,021	素材
SPAR GROUP LIMITED/THE	207	207	3,112	26,179	食品・生活必需品小売り
JSE LTD	77	77	837	7,042	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,177	1,195	35,398	297,700
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	210,345	208,787	—	<5.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	150	151	—	<99.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
			証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(マレーシア)		証 券	証 券	千マレーシアリンギット	千円
COMFORT GLOVE BHD-CW26		8,550	8,550	0.855	25
FRONTKEN CORP BHD-CW26		20,050	20,050	5	172
小 計	証 券 数 ・ 金 額	28,600	28,600	6	197
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.0% >
(タイ)				千タイバーツ	
MBK PCL-CW23		2,584	2,584	32	121
MBK PCL-CW24		2,584	2,584	30	115
小 計	証 券 数 ・ 金 額	5,168	5,168	62	236
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.0% >
合 計	証 券 数 ・ 金 額	33,768	33,768	—	433
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 0.0% >

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2022年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,680,178	% 95.6
新株予約権証券	433	0.0
コール・ローン等、その他	261,563	4.4
投資信託財産総額	5,942,174	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（5,869,816千円）の投資信託財産総額（5,942,174千円）に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝129.83円、1メキシコペソ＝6.6499円、1ブラジルレアル＝27.0576円、100チリペソ＝15.9627円、100コロンビアペソ＝3.439円、1ユーロ＝139.67円、1トルコリラ＝7.8893円、1チェココルナ＝5.657円、1ポーランドズロチ＝30.5348円、1香港ドル＝16.55円、1マレーシアリンギット＝29.626円、1タイバーツ＝3.78円、1フィリピンペソ＝2.4591円、100インドネシアルピア＝0.90円、100韓国ウォン＝10.49円、1新台幣ドル＝4.4223円、1インドルピー＝1.69円、1南アフリカランド＝8.41円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,942,174,338
コール・ローン等	244,709,556
株式(評価額)	5,680,178,556
新株予約権証券(評価額)	433,963
未収入金	75,310
未収配当金	16,776,953
(B) 負債	250,579,358
未払解約金	249,999,999
未払利息	198
その他未払費用	579,161
(C) 純資産総額(A－B)	5,691,594,980
元本	2,250,124,476
次期繰越損益金	3,441,470,504
(D) 受益権総口数	2,250,124,476口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,295円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,367,591,865円
期中追加設定元本額	89,536,587円
期中一部解約元本額	207,003,976円
1万口当たりの純資産額	25,295円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,250,124,476円
---------------------------	----------------

◆損益の状況

当期(自2021年12月4日 至2022年6月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,887,194
受取配当金	58,926,508
受取利息	△ 3,818
その他収益金	16,947
支払利息	△ 52,443
(B) 有価証券売買損益	230,171,192
売買益	1,011,176,126
売買損	△ 781,004,934
(C) その他費用	△ 2,894,383
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	286,164,003
(E) 前期繰越損益金	3,328,393,545
(F) 追加信託差損益金	131,300,927
(G) 解約差損益金	△ 304,387,971
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,441,470,504
次期繰越損益金(H)	3,441,470,504

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。